

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 縣 将貴  
 (氏名) 吉田 忠道

TEL 03-6892-3864

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,263	△66.5	△187	—	△188	—	△419	—
24年3月期第3四半期	3,773	23.9	△417	—	△440	—	△635	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △418百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △671百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	△1,092.99	—
24年3月期第3四半期	△1,658.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第3四半期	541	△180	△41.0	△578.58
24年3月期	1,657	236	11.6	499.73

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 △221百万円 24年3月期 191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,700	—	△138	—	△145	—	△350	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) グローバルデスク株式会社

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。  
 詳細は、[添付資料]P. 4「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	383,361 株	24年3月期	383,361 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	383,361 株	24年3月期3Q	383,361 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### <業績の状況>

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、緩やかな景気回復傾向にはあるものの、新興国経済をはじめとした世界景気の減速等の影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末を中心に、高度化・多様化した新商品、新機種の登場が相次ぐなど、その市場は引き続き堅調な推移を見せております。一方で、サービスの多様化に伴う事業者間競争はより激しさを増しており、変化が著しい環境の中で、新たな戦略やサービスを生み出し続ける事が各事業者にとって必要不可欠な要素となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や法人向けの携帯電話等の販売を通じて、ユーザーニーズに見合った総合的なソリューション提案を行ってまいりました。一方で、前期からの経営の立て直しと業績の早期回復に向け、経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したため、売上高が前年同期比で減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,263百万円（前年同期比66.5%減）となり、営業損失187百万円（前年同期は営業損失417百万円）、経常損失188百万円（前年同期は経常損失440百万円）、四半期純損失419百万円（前年同期は四半期純損失635百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

#### ①システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などに注力してまいりましたが、事業の見直しによる営業人員の削減などの影響で新規顧客獲得数が減少しました。一方で、既存顧客からの追加受注などにより、獲得効率が改善いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は545百万円（前年同期比54.1%減）、セグメント利益は117百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### ②人材事業

人材事業セグメントは、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前連結会計年度において採用・教育事業から、また第2四半期連結会計期間において人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）から撤退したため、売上高は減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108百万円（前年同期比87.9%減）、セグメント損失は48百万円（前年同期はセグメント損失186百万円）となりました。

#### ③直販事業

直販事業セグメントは、主に、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売などに注力してまいりました。多種多様なスマートフォンの登場や高速データ通信網の普及が進む中で、お客様それぞれのニーズに見合った商品のご提案を行ってまいりましたが、営業人員削減などの要因により販売台数が減少したため売上高が減少しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は615百万円（前年同期比45.3%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 総資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,657	541	△1,116
負債	1,420	721	△699
純資産	236	△180	△416

総資産は、主に売上債権及び投資有価証券の減少、のれんの償却により、前連結会計年度末に比べて1,116百万円減少し、541百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて699百万円減少し、721百万円となりました。

純資産は、主に四半期純損失419百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、△180百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年11月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間に、グローバルデスク株式会社の株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(事業等のリスク)

#### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業損失187百万円、四半期純損失419百万円を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において180百万円の債務超過となりました。また、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

(対応策)

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ①事業の選択と集中

第2四半期連結会計期間において、携帯電話や固定回線等のITインフラの提供及びITソリューションの提供を行っていた連結子会社であるグローバルデスク株式会社の全株式を売却いたしました。また、連結子会社であるフロンティア株式会社が営んでいた人材派遣事業及び販売促進事業（業務請負事業）を、想定した需要が見込めなくなったため譲渡いたしました。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、当社のシステム事業のうち介護事業者向けサービスの提供を行う介護事業部門を新設分割し、譲渡を行う事を決定いたしました。

これらにより、当社グループの経営資源や人材リソースを既存の飲食事業者向けサービスへより一層集中させることが可能となり、今後の損益面に大幅な改善を見込んでおります。

#### ②収益源の確保

事業の選択と集中により、現在、安定的に収益を確保している飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末を活用したサービスの開発・販売などに注力しており、なかでも、各メディアへ店舗情報を掲載するメディア情報統合システム「店長なび」の継続的な獲得によって、契約者数が増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間に、起業家支援サイトの運営を行っている当社の持分法適用関連会社である日本企業開発支援株式会社を株式交換により完全子会社化することを決定いたしました。今後は、同社が築き上げてきた情報や販売網を活用することで、飲食業界以外の様々な業種に対しても、当社のスマートフォン・タブレット端末を活用したソリューションサービスのアプローチを幅広く行うきっかけとなるものと見込んでおります。

#### ③コストの削減

事業規模に見合った人員体制とし、適正配置するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

#### ④資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311	101
売掛金	363	116
たな卸資産	4	—
その他	105	60
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	780	275
固定資産		
有形固定資産	57	18
無形固定資産		
のれん	271	2
ソフトウェア	91	57
その他	7	1
無形固定資産合計	370	62
投資その他の資産		
投資有価証券	306	156
破産更生債権等	185	186
その他	138	26
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	445	183
固定資産合計	873	264
繰延資産	3	1
資産合計	1,657	541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108	7
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	338	120
未払金	294	173
未払法人税等	13	8
賞与引当金	2	0
その他	95	27
流動負債合計	1,033	518
固定負債		
長期借入金	377	199
その他	9	3
固定負債合計	386	203
負債合計	1,420	721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	△3,072	△3,489
株主資本合計	195	△221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	—
その他の包括利益累計額合計	△3	—
少数株主持分	44	41
純資産合計	236	△180
負債純資産合計	1,657	541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,773	1,263
売上原価	2,844	752
売上総利益	928	511
販売費及び一般管理費	1,346	698
営業損失(△)	△417	△187
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	2
持分法による投資利益	—	11
その他	2	5
営業外収益合計	7	19
営業外費用		
支払利息	15	15
持分法による投資損失	10	—
その他	4	5
営業外費用合計	30	20
経常損失(△)	△440	△188
特別利益		
子会社株式売却益	—	15
事業譲渡益	—	20
その他	—	6
特別利益合計	—	42
特別損失		
貸倒引当金繰入額	170	—
のれん償却額	—	213
その他	32	58
特別損失合計	202	272
税金等調整前四半期純損失(△)	△643	△418
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	16	—
法人税等合計	21	4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△665	△422
少数株主損失(△)	△29	△3
四半期純損失(△)	△635	△419

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△665	△422
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△6	3
その他の包括利益合計	△6	3
四半期包括利益	△671	△418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△641	△415
少数株主に係る四半期包括利益	△29	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,175	879	596	1,122	3,773	—	3,773
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	14	2	1	33	△33	—
計	1,190	893	598	1,124	3,807	△33	3,773
セグメント利益 又は損失(△)	109	△186	18	△22	△81	△336	△417

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△336百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各セグメントに配分していない全社費用△340百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	540	107	614	1,263	—	1,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	△6	—
計	545	108	615	1,269	△6	1,263
セグメント利益 又は損失(△)	117	△48	△80	△12	△174	△187

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各セグメントに配分していない全社費用△183百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。これは、前連結会計年度において、「コールセンター事業」及び「教育人材事業」のうち採用・教育事業から撤退したことによるものであります。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (6) 重要な後発事象

当社と持分法適用関連会社である日本企業開発支援株式会社は、平成24年12月6日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、日本企業開発支援株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成25年2月1日に株式交換をしております。その概要は以下のとおりであります。

## 1. 取引の概要

## (1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称	日本企業開発支援株式会社
事業の内容	Webサイトの運営による起業家向け各種支援サービスの提供及び携帯販売他
資本金	188百万円
純資産	184百万円（平成24年3月期）
総資産	345百万円（平成24年3月期）
発行済株式数	普通株式 6,550株

## (2) 株式交換を行った主な理由

日本企業開発支援株式会社が飲食店やその他業種の企業に対して行ってきたサポートサービスの提供によって築き上げてきた情報や販売網を活かすことで、飲食業界以外の様々な業種に対しても、当社のスマートフォン・タブレット端末を活用したソリューションサービスのアプローチを幅広く行うきっかけとするため子会社化いたしました。

## (3) 株式交換日

平成25年2月1日

## (4) 株式交換の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、日本企業開発支援株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

## (5) 株式交換後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

直前に取得していた議決権比率	32.12%
企業結合日に追加取得する議決権比率	67.88%
取得後の議決権比率	100%

## 2. 株式交換に係る割当ての内容

## (1) 株式交換比率

	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 (株式交換完全親会社)	日本企業開発支援株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	17.2

(注) 本株式交換に係る株式の割当比率

日本企業開発支援株式会社の株式1株に対して、当社株式17.2株を割当て交付します。ただし、効力発生日(平成25年2月1日)時点において当社が保有する日本企業開発支援株式会社の普通株式2,104株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

## (2) 交換比率の算定方法

当社並びに日本企業開発支援株式会社は、双方が利害関係を有しない第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に資本関係、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を総合的に勘案して交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率といたしました。

## (3) 交付株式数

普通株式：76,471株